

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第28期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本敏男

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 IR・ファイナンス室長 日下部啓介

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 IR・ファイナンス室長 日下部啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第27期 前第2四半期 連結累計期間	第28期 当第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	695,866	743,273	1,511,812
経常利益	(百万円)	19,541	31,234	77,909
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,128	15,749	32,144
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,380	5,231	107,151
純資産額	(百万円)	719,845	800,051	806,205
総資産額	(百万円)	1,686,786	1,782,381	1,822,837
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.41	56.15	114.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.8	43.0	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	85,296	133,807	183,880
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△79,596	△86,198	△157,137
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,722	△59,553	17,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	233,202	234,484	250,843

回次		第27期 前第2四半期 連結会計期間	第28期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.02	29.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の子会社263社及び関連会社35社）は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

当第2四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありませんが、以下のとおり体制の移行を実施しております。

（機構改革について）

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進歩が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を平成27年7月1日に実施しました。

具体的には、事業本部を跨る分野横断的な戦略検討や新規事業創出を担う目的で、以下の事業分野に再編成し、報告セグメントも同様に變更しております。

- ・ 公共・社会基盤

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業。

平成27年6月以前の事業セグメントの一つであったパブリック&フィナンシャルの公共事業部門に、公共性、地域性の高い事業領域である通信業界や電力業界を加えることで、当社の地域拠点やネットワークを活用した社会インフラを支える、より一層の高品質なITサービスを提供できると考えております。

- ・ 金融

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業。

- ・ 法人・ソリューション

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業。ペイメントサービスと流通・小売業界におけるオムニチャネル等との連携等を実現することにより、多様な法人分野のお客様のニーズに対応し、IT技術の進化に対応する高度なソリューションを提供できると考えております。

- ・ グローバル

海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスを提供する事業。

また、グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに創設しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ・ グローバルにおいて、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。なお、この会社は提出会社の連結子会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、新興国経済の減速等、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要がありますものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、システムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、一部地域に弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等について留意する必要がありますものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業におけるIT投資については、アメリカ市場では増加基調にあります。また、欧州市場において、イタリアは短期的には回復が期待できない状況であるものの、ドイツ・イギリスは成長基調にあります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は実体経済の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5 (売上高1.5兆円超)」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上の売上拡大を目指して、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については[事業活動の取組状況]をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については[技術開発の状況]をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ内、さらにはNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については[事業活動の取組状況] <グローバル>をご覧ください。

・「全体最適の追求」

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を平成27年7月1日に実施しました。

具体的には、事業本部を跨る分野横断的な戦略検討や新規事業創出を担う目的で、以下の事業分野に再編成しました。

- ・ 公共・社会基盤

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業。

平成27年6月以前の事業セグメントの一つであったパブリック&フィナンシャルの公共事業部門に、公共性、地域性の高い事業領域である通信業界や電力業界を加えることで、当社の地域拠点やネットワークを活用した社会インフラを支える、より一層の高品質なITサービスを提供できると考えております。

- ・ 金融

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業。

- ・ 法人・ソリューション

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業。ペイメントサービスと流通・小売業界におけるオムニチャネル等との連携等を実現することにより、多様な法人分野のお客様のニーズに対応し、IT技術の進化に対応する高度なソリューションを提供できると考えております。

- ・ グローバル

海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスを提供する事業。

また、グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに創設しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

[事業活動の取組状況]

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<公共・社会基盤>

- ・申告などの国税に関する各種の手続について、インターネットを利用して電子的に手続が行えるシステムである国税庁の「国税電子申告・納税システム（e-Tax）用機器の借入等」を受注。
- ・ニューロマーケティング^(注1)の第一弾として、当社グループは、国立研究開発法人情報通信研究機構及び㈱テムズと共同で実証実験^(注2)を行い、動画広告の評価・改善・出稿前の効果予測等に、脳情報解読技術が応用可能な技術であることを確認。この成果を基に、動画広告の評価に脳情報の解読技術を活用する世界初のサービスとして、テレビコマーシャル等の評価を行うトライアルサービス^(注3)を提供開始。
- ・当社子会社である㈱NTTデータ四国は、災害発生時に住民に対して緊急情報を確実に伝えるための「防災情報伝達システム」を高知県宿毛市より受注。「防災情報伝達システム」は、当社提供の「減災コミュニケーションシステム」を活用しており、住民が所有するスマートフォンや携帯電話などの情報端末に直接情報を伝達することで避難勧告や災害情報を迅速かつ的確に伝えることを可能とする。

<金融>

- ・一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Program（デジタルコーポレートアクセラレートプログラム）を提供開始。これにより、顧客企業は、世界中の最先端のベンチャー企業との連携、当社グループの技術・ビジネスノウハウ等によるビジネスモデルの構築支援を受けることができ、より実現性の高い新規ビジネスを立ち上げることが可能となる。また、当社グループが持つ目利き力及びベンチャー企業の最新情報・人的ネットワークが評価され、ファーストユーザーとして、Fintech^(注4)活用による新たなビジネス創出を目指す㈱みずほ銀行での採用が決定。
- ・当社が提供する共同利用型インターネットバンキングサービス（「AnserBizSOL」（法人向け）、「AnserParaSOL」（個人向け））を利用する金融機関を対象として、不正取引の効率的なモニタリングと不正取引の未然防止を可能にする「ANSER不正取引検知・拒否サービス」を提供開始。本サービスは㈱京都銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱福岡銀行、㈱北陸銀行、㈱横浜銀行、㈱池田泉州銀行等、多くの金融機関にて採用予定。全てのANSER利用行で不正情報を共有するなど、ANSERサービスのスケールメリットを活かした他ベンダにはないサービスを提供。

<法人・ソリューション>

- ・当社子会社の㈱NTTデータ・ビズインテグラルの主力製品である、ERP（統合基幹業務システム）パッケージ「Biz J」の採用社数が500社を突破。複数会社、多言語、多通貨、国際会計基準（IFRS）対応を標準装備し、「グループ」「グローバル」での経営基盤として採用されるケースが多いほか、業種・業界の特性に合わせたテンプレートの拡充により、対応する幅広い業種・業界での採用も増加。
- ・当社子会社の㈱NTTデータ・スマートソーシングが、出張・経費管理クラウドの最大手Concur Technologies, Inc.の日本法人㈱コンカーと提携し、同社のクラウドサービス「Concur Travel & Expense」を用いた出張・経費管理業務BPOサービスを、日本で初めて提供開始。出張申請の事前審査から経費発生後の登録・支払審査まで、フルアウトソーシングサービスとして提供し、企業の経費支出最適化・経費管理コスト削減に貢献する。

<グローバル>

- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.を通じて、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.（CG社）を100%子会社化。これにより、NTT DATA, Inc.が持つ幅広いサービス・技術と、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせ、銀行分野、資産管理・運用分野等の業界専門知識を必要とする領域へのサービス展開を推進。
- ・当社子会社であるドイツintelligence AGは、チェコのPontech s.r.o.（Pontech社）を100%子会社化。また、フランスのArtaud, Courthéoux & Associés S.A.（ACA社）のSAP事業を譲受。これらを通じ、Pontech社が強

みとするエネルギー・製造業等の分野の事業強化とシェア拡大、ACA社が強固な顧客基盤を持つリカーリングビジネス拡大によるプレゼンス向上を図る。

(注1) ニューロマーケティング

脳科学の立場から消費者の脳の反応を計測することで消費者心理や行動の仕組みを解明し、マーケティングに応用しようとする手法です。

(注2) 実証実験

動画広告等に対する視聴者の評価を、視聴中の複雑な脳活動のパターンから可視化する脳情報解読技術の検証のことで。

(注3) トライアルサービス

動画広告のシーンごとに与えた印象の分析、動画広告素材全体としてのインパクト評価、動画クリエイティブに込めた広告主のねらいと実際の効果の定量的ギャップ分析、素材改善のための具体的クリエイティブ要素の提案、出稿前の絵コンテによる効果予測・評価のことで。

(注4) FinTech

Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスのことで。

[技術開発の状況]

中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、技術開発を推進しました。具体的な取組は以下のとおりであります。

- ・当社グループにおける人工知能（AI）^(注)の応用ビジネスの推進を目的として、技術開発本部内に「AIソリューション推進室」を設置（平成27年10月1日）。急速に拡大する人工知能の業務適用ニーズに応えるため、日本電信電話㈱が保有する世界トップクラスのAI技術と、当社が保有する情報活用ノウハウ・プラットフォームを組み合わせ、人型ロボットによる顧客対応等のフロント業務支援など、人工知能を活用した幅広いシステム・サービスの創出に取り組む。
- ・メガネ型コンピューターであるスマートグラスを用いたITシステムの保守運用現場作業の支援システムを開発し、当社内IT基盤での保守運用業務にて利用開始。これにより、作業確認者（有識者）が現場へ出向くことなく、遠隔地から作業の進捗状況や結果を確認でき、作業のコストの削減と品質の担保が期待できる。海外拠点を含めた社内での活用を拡大するとともに、顧客とシステムの試行適用を進めソリューション提供開始を目指す。

(注) 人工知能（AI：Artificial Intelligence）

記憶や学習といった人間の知的な活動をコンピューターに肩代わりさせることを目的とした研究や技術のことで。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	743,273百万円	(前年同四半期比	6.8%増)
・営業利益	31,105百万円	(同	41.3%増)
・経常利益	31,234百万円	(同	59.8%増)
・税金等調整前四半期純利益	31,234百万円	(同	59.8%増)
・親会社株主に帰属する四半期純利益	15,749百万円	(同	120.9%増)

当第2四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

<公共・社会基盤>

主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により売上高は増加したものの、既存大規模案件の規模縮小による影響に加え、不採算案件の発生により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高176,731百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益6,250百万円(同56.6%減)となりました。

<金融>

銀行・協同組織金融機関向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により増収等に加え、不採算案件の減少等により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高236,613百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益13,287百万円(同649.8%増)となりました。

<法人・ソリューション>

流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高186,584百万円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益14,475百万円(同67.8%増)となりました。

<グローバル>

海外子会社の規模拡大及び為替影響等により売上高は増加し、セグメント損失は減少しました。

この結果、売上高252,687百万円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント損失3,709百万円(同23.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、1,782,381百万円と前連結会計年度末に比べて40,455百万円、2.2%の減少となりました。

一方、負債は、有利子負債等の減少等により、982,330百万円と前連結会計年度末に比べて34,301百万円、3.4%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16,358百万円減少し、234,484百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は133,807百万円で、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、前受金の収入が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ48,510百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86,198百万円で、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6,602百万円支出が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは47,608百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ41,907百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係る資金収支は59,553百万円の支出となり、社債の償還による支出の増加に加え、長期借入れによる収入が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ81,275百万円支出が増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,665百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに創設しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,122,000,000
計	1,122,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	280,500,000	280,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	280,500,000	280,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	280,500,000	—	142,520	—	139,300

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	152,001,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,738,000	6.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,251,000	4.01
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	2,894,500	1.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,835,400	1.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,697,075	0.96
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,364,184	0.84
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	2,287,214	0.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,261,000	0.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,732,791	0.62
計	—	198,062,164	70.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,487,200	2,804,872	—
単元未満株式	普通株式 12,800	—	—
発行済株式総数	280,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,804,872	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権数26個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が99株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員	代表取締役副社長執行役員 (ソリューション&テクノロジーカンパニー長)	栗 島 聡	平成27年7月1日
代表取締役副社長執行役員	代表取締役副社長執行役員 (パブリック&フィナンシャルカンパニー長)	椎 名 雅 典	平成27年7月1日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 (エンタープライズITサービスカンパニー長)	本 間 洋	平成27年7月1日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 (グループ経営企画本部長)	植 木 英 次	平成27年7月1日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 (グローバルビジネスカンパニー長)	西 畑 一 宏	平成27年7月1日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 (公共システム事業本部長)	岩 井 利 夫	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,108	126,292
受取手形及び売掛金	366,678	316,728
リース債権及びリース投資資産	16,983	14,223
有価証券	6,533	37,000
たな卸資産	※1 32,539	※1 55,517
繰延税金資産	36,730	40,291
その他	155,379	150,551
貸倒引当金	△2,679	△3,157
流動資産合計	772,275	737,447
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	93,782	91,927
建物及び構築物（純額）	92,326	91,109
機械装置及び運搬具（純額）	18,152	18,922
工具、器具及び備品（純額）	17,369	16,526
土地	59,193	59,833
建設仮勘定	26,500	18,407
その他（純額）	5,589	5,401
有形固定資産合計	312,914	302,128
無形固定資産		
ソフトウェア	251,673	244,826
ソフトウェア仮勘定	52,086	55,992
のれん	179,540	187,970
その他	72,297	72,185
無形固定資産合計	555,598	560,975
投資その他の資産		
投資有価証券	111,623	104,107
退職給付に係る資産	2,282	3,253
繰延税金資産	26,318	27,751
その他	42,503	47,416
貸倒引当金	△677	△697
投資その他の資産合計	182,049	181,830
固定資産合計	1,050,561	1,044,934
資産合計	1,822,837	1,782,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,970	86,500
短期借入金	48,887	39,083
1年内返済予定の長期借入金	732	25,651
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払法人税等	14,942	18,278
前受金	140,634	171,985
受注損失引当金	3,093	8,646
その他	127,294	112,469
流動負債合計	479,554	462,616
固定負債		
社債	210,052	210,057
長期借入金	139,459	116,479
繰延税金負債	30,303	31,199
退職給付に係る負債	136,313	140,632
役員退職慰労引当金	901	858
その他	20,047	20,487
固定負債合計	537,077	519,714
負債合計	1,016,631	982,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,293
利益剰余金	408,293	413,072
自己株式	△0	△0
株主資本合計	690,113	694,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,792	43,875
繰延ヘッジ損益	656	738
為替換算調整勘定	62,615	52,330
退職給付に係る調整累計額	△10,095	△8,654
その他	*3 △16,587	*3 △16,271
その他の包括利益累計額合計	83,380	72,018
非支配株主持分	32,711	33,147
純資産合計	806,205	800,051
負債純資産合計	1,822,837	1,782,381

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	695,866	743,273
売上原価	535,553	566,666
売上総利益	160,313	176,606
販売費及び一般管理費	※1 138,299	※1 145,500
営業利益	22,013	31,105
営業外収益		
受取利息	460	517
受取配当金	1,040	1,455
その他	1,813	2,326
営業外収益合計	3,313	4,299
営業外費用		
支払利息	2,842	2,645
その他	2,943	1,524
営業外費用合計	5,785	4,170
経常利益	19,541	31,234
税金等調整前四半期純利益	19,541	31,234
法人税等	11,919	14,706
四半期純利益	7,622	16,528
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,128	15,749
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	493	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	△2,930
繰延ヘッジ損益	△243	77
為替換算調整勘定	2,951	△10,240
退職給付に係る調整額	△734	1,464
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	15
その他	1,185	316
その他の包括利益合計	3,758	△11,297
四半期包括利益	11,380	5,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,018	4,387
非支配株主に係る四半期包括利益	361	844

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,541	31,234
減価償却費	73,960	73,899
固定資産除却損	3,120	4,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,753	4,991
支払利息	2,842	2,645
売上債権の増減額 (△は増加)	40,626	51,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,889	△23,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,140	△20,851
前受金の増減額 (△は減少)	△6,034	31,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,921	△18,016
その他	2,267	13,088
小計	107,969	150,327
利息及び配当金の受取額	1,500	2,105
利息の支払額	△2,631	△2,699
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,541	△15,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,296	133,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,071	△20,116
無形固定資産の取得による支出	△41,725	△38,868
投資有価証券の取得による支出	△308	△433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,346	△27,517
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,453	△726
その他	308	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,596	△86,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	53,193	410
長期借入金の返済による支出	△525	△224
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,170	△9,978
リース債務の返済による支出	△1,001	△939
配当金の支払額	△8,419	△8,417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△274	△75
その他	△1,080	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,722	△59,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,433	△4,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,989	△16,358
現金及び現金同等物の期首残高	207,213	250,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 233,202	※1 234,484

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、新たな買収及び設立に伴い、6社を連結の範囲に含めており、清算により、1社を連結の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、6社を連結の範囲に含めており、合併により、1社を連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間に、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
この変更による、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響と、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
該当事項はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	1,781	1,532
仕掛品	28,612	51,509
原材料及び貯蔵品	2,145	2,475

2 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)
4,147百万円(外貨額45,000千豪ドル)	3,782百万円(外貨額45,000千豪ドル)

※3 その他

在外連結子会社の非支配株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る非支配株主持分の帳簿価額を純資産の部の「非支配株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	55,729	56,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	182,835	126,292
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,633	△6,809
譲渡性預金(有価証券)	30,000	30,000
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	30,000	85,001
現金及び現金同等物	233,202	234,484

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	8,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	8,414	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロ ー バル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	144,373	206,028	124,261	214,377	689,041	6,775	695,817	48	695,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,769	25,656	47,354	7,143	108,924	25,251	134,176	△134,176	—
計	173,143	231,685	171,616	221,521	797,966	32,027	829,994	△134,127	695,866
セグメント利益 又は損失(△)	14,404	1,772	8,625	△4,827	19,973	222	20,195	△653	19,541

- (注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。
2 セグメント利益又は損失の調整額△653百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,603百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等981百万円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロ ー バル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	144,300	213,422	133,022	245,656	736,401	6,859	743,261	12	743,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,430	23,191	53,561	7,030	116,214	29,183	145,397	△145,397	—
計	176,731	236,613	186,584	252,687	852,616	36,042	888,658	△145,385	743,273
セグメント利益 又は損失(△)	6,250	13,287	14,475	△3,709	30,304	2,541	32,846	△1,611	31,234

- (注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。
2 セグメント利益又は損失の調整額△1,611百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,537百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等△58百万円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、平成27年7月1日より、従来のカンパニー制を廃止し事業本部の再編成を行い、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制としております。

また、中長期的な事業成長を目指し戦略検討や新規事業創出を担う単位として、複数の事業本部を集約した事業分野（「公共・社会基盤分野」「金融分野」「法人・ソリューション分野」「グローバル分野」）を設けております。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「パブリック&フィナンシャル」「エンタープライズITサービス」「ソリューション&テクノロジー」「グローバルビジネス」としていた報告セグメントを、「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

グローバル分野において、平成27年7月23日（米国時間）に、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、19,313百万円（概算額）であります。

（金融商品関係）

I 前連結会計年度末(平成27年3月31日)

（単位：百万円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	139,459	145,725	6,265	(注)

(注) 時価の算定方法は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

II 当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

長期借入金企業が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

（単位：百万円）

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	116,479	122,876	6,397	(注)

(注) 時価の算定方法は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	24,954	94,213	69,259
(2)譲渡性預金	6,533	6,533	—
(3)その他	234	286	52
計	31,722	101,034	69,311

II 当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	21,905	86,738	64,833
(2)譲渡性預金	37,000	37,000	—
(3)その他	166	179	12
計	59,071	123,917	64,845

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	12,766	△31	△31

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、取引の契約額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	22,247	74	74

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

(Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化について)

連結財務諸表提出会社である当社は、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (カーライル・アンド・ガラガー・コンサルティンググループ、President & CEO: Bob Gallagher、所在地: 米国ノースカロライナ州 シャーロット、以下CG社) を、平成27年7月23日(米国時間)に当社の北米事業会社であるNTT DATA, Inc.を通じて発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(2) 被取得企業の事業内容

大手金融機関向けのビジネス及びシステム・コンサルティング、システム開発、業務プロセス設計・改善・導入サービス

(3) 事業規模

連結売上高 136.4百万米ドル

連結総資産 38.5百万米ドル

資本金 0.5百万米ドル

(4) 企業結合を行った主な理由

今回CG社の子会社化によって、NTT DATA, Inc. は自社が持つ幅広いサービス・技術に加え、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせることで、銀行分野、資産管理・運用分野などの業界専門知識を必要とする領域にこれまで以上にサービスを展開していくことが可能となります。

(5) 企業結合日

平成27年7月23日(米国時間)

(6) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(7) 結合後企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(8) 取得した議決権比率

100.0%

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(10) 取得した株式数

100,000株

(11) 株式取得の相手先の概要

Tom Carlisle, Bob Gallagher, Alex Dickey等

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月23日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	25,424百万円
----	-----------

取得原価	25,424百万円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 304百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 19,313百万円(概算額)

なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分等が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

CG社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.41	56.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,128	15,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,128	15,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,500	280,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 8,414百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川	兼輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本	泰行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田	宏高	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本敏男

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 寒河江弘信

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者寒河江弘信は、当社の第28期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。